

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第60期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社CAC Holdings
【英訳名】	CAC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西森 良太
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
【電話番号】	03(6667)8010
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 堀内 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
【電話番号】	03(6667)8010
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 堀内 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高	(百万円)	26,343	25,175	52,063
経常利益	(百万円)	1,632	1,197	3,361
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,308	1,598	3,096
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,268	1,594	7,329
純資産額	(百万円)	35,949	35,305	37,714
総資産額	(百万円)	54,787	49,158	54,733
1 株当たり中間(当期)純利益	(円)	76.73	93.52	181.38
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.67	70.92	68.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,136	180	5,713
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,572	1,227	1,328
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	397	1,027	2,855
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	11,192	12,633	12,664

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1 株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 第59期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第59期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2025年 6 月30日現在の当社グループの構成は、純粋持株会社である当社、連結子会社20社、非連結子会社 8 社及び関連会社 4 社となっています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（以下「当中間期」）の売上高は、前年にM&Aによりグループ入りした国内新規連結子会社の寄与があったものの、中核子会社の減収や為替影響等により、前年同期比4.4%減少の251億75百万円となりました。営業利益は、新規連結寄与等があったものの、減収影響に加え、エンジニア採用・教育を中心とした人的資本投資や成長基盤醸成への投資を継続実施したこと等により、同1.3%減少の16億31百万円となりました。経常利益は、投資事業組合運用損の計上等により同26.6%減少の11億97百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等から、同22.1%増加の15億98百万円となりました。また、当社グループが重要な経営指標としている調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用）は、同2.8%増加の21億92百万円となりました。

当社グループは、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため、2021年度末に10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定し取り組んでいます。現在の中期経営計画（2022年度～2025年度、フェーズ1）は国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降のフェーズ2に向けたデジタルプロダクト＆サービス創造のための準備を行う期間として、「成長基盤の醸成」「高収益化」「コーポレート機能の見直し、発展」の3つの戦略を中心に取り組んでおります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。利益につきましては、2024年12月期中間連結会計期間より調整後EBITDAの数値を記載しています。なお、営業利益ベースでのセグメント利益につきましては「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

売上高

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	19,371	73.5%	18,920	75.2%	450	2.3%
海外IT	6,972	26.5%	6,255	24.8%	717	10.3%
合計	26,343	100.0%	25,175	100.0%	1,168	4.4%

調整後EBITDA

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		前年同期比	
	調整後 EBITDA	利益率	調整後 EBITDA	利益率	金額	増減率
国内IT	1,966	10.2%	1,866	9.9%	100	5.1%
海外IT	846	12.1%	959	15.3%	113	13.4%
調整額	681		633		47	
合計	2,132	8.1%	2,192	8.7%	60	2.8%

当中間期より、業績管理区分の一部変更に伴い、子会社1社を「海外IT」から「国内IT」に変更しております。なお、2024年12月期中間連結会計期間の数値についても同様に変更して表示しています。

< 国内IT >

前年にM&Aによりグループ入りした国内新規連結子会社の寄与があったものの、一部顧客における内製化の影響や、大型案件の収束等により、売上高は189億20百万円（前年同期比2.3%減）となりました。調整後EBITDAは、新規連結寄与があった一方、成長基盤の醸成に向けた人的資本投資が増加したこと等から18億66百万円（同5.1%減）となりました。

< 海外IT >

為替の影響に加え、米国、英国子会社の一部顧客向け案件の縮小等から、売上高は62億55百万円（前年同期比10.3%減）となりました。調整後EBITDAは、減収の影響があったものの、原価率の改善および経営効率化の進展などにより、9億59百万円（同13.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて55億75百万円減少して491億58百万円となりました。主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が3億24百万円減少、のれんが3億87百万円減少、投資有価証券が46億43百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて31億66百万円減少して138億52百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が2億18百万円減少、未払法人税等が5億54百万円減少、賞与引当金が2億58百万円減少、繰延税金負債が11億67百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24億9百万円減少して353億5百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が7億25百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が29億22百万円減少、為替換算調整勘定が3億12百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億80百万円の支出（前年同期は21億36百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が28億71百万円、減価償却費が3億26百万円あった一方、投資有価証券売却益が17億48百万円、法人税等の支払額が15億27百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億27百万円の収入（前年同期は25億72百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が18億26百万円あった一方、有価証券の純増加額が3億22百万円、投資有価証券の取得による支出が2億35百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億27百万円の支出（前年同期は3億97百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が47百万円、リース債務の返済による支出が58百万円、配当金の支払額が8億67百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比30百万円減少し、126億33百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

文中における研究開発の状況は、当半期報告書提出日現在の状況に基づき記載しております。
当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億93百万円であります。
また、研究開発活動の主な状況は次のとおりであります。

当社グループは「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」という2030年に向けた中長期ビジョンのもと、技術革新と社会課題の両面に向き合いながら持続的な成長を目指しています。

近年、生成AIをはじめとするテクノロジーの急速な進化は、産業構造やビジネスの在り方に大きな変化をもたらしています。こうした環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、新たな事業機会を創出するため、当社は2025年7月1日付で株式会社CAC identityを設立いたしました。

CAC identityは、「identity = 人間の独創性」と定義し、AIを単なるツールではなく、共に新しい価値を創造するパートナーと捉えています。AIとidentityの共創によるイノベーションを実現し、中長期的な企業価値の向上に資する事業基盤の強化を図ってまいります。

なお、CAC identity設立に伴い、当社内に設置しておりました「新規事業推進本部」及び株式会社シーエーシー内に設置しておりました「新規事業開発本部」は、その機能を新会社「株式会社CAC identity」へ統合し、発展的に解消いたしました。

また、当社グループ全体の経営戦略とR&D活動を緊密に連携させ、市場の変化に迅速に対応し、持続的な成長を実現する研究開発体制を構築するため、新規事業推進本部下に配置されていた「R&Dセンター部」及び株式会社シーエーシー内に設置しておりました「R&D本部」を廃止し、新たに当社に「R&D本部」を設置し、その直下に応用技術研究部並びに開発部を設置しました。

(R&D本部応用技術研究部)

中長期的な視点からグループの競争力の源泉となる応用研究を担当し、グループ全体の経営戦略に基づいた研究テーマの選定と推進により、将来の事業創出に向けた技術シーズの創出を担います。

(R&D本部開発部)

開発部では、応用技術研究部で創出された技術シーズを実用化・事業化するための試作開発と検証を担当します。また、事業会社との密接な連携により、市場性や事業性を早期に検証するプロセスを強化し、応用技術の事業化までのリードタイムの短縮を担います。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,541,400	20,541,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,541,400	20,541,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		20,541,400		3,702		3,953

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	3,102	17.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,751	10.02
CAC社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	521	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	484	2.77
BNYM AS AGT/CLTS N ON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NEW YO RK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	446	2.55
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	395	2.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	384	2.20
株式会社日本カストディ銀行(信託E 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	370	2.12
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	366	2.10
株式会社巴コーポレーション	東京都中央区勝どき4丁目6-2号	300	1.72
計	-	8,121	46.47

- (注) 1. 上記のほか、2025年6月30日現在の自己株式が3,063千株あります。
2. 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。
3. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式370千株を保有しております。同信託E口が所有する当社株式につきましては、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,063,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,449,500	174,495	
単元未満株式	普通株式 28,800		
発行済株式総数	20,541,400		
総株主の議決権		174,495	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社CAC Holdings	東京都中央区日本橋 箱崎町24番1号	3,063,100		3,063,100	14.91
計		3,063,100		3,063,100	14.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,869	12,731
受取手形、売掛金及び契約資産	9,811	9,486
有価証券	911	1,181
商品	66	50
仕掛品	193	186
貯蔵品	8	10
その他	1,731	1,740
貸倒引当金	497	463
流動資産合計	25,095	24,924
固定資産		
有形固定資産	1,634	1,714
無形固定資産		
のれん	3,032	2,645
その他	1,141	905
無形固定資産合計	4,174	3,551
投資その他の資産		
投資有価証券	21,820	17,177
繰延税金資産	442	345
その他	1,568	1,447
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	23,828	18,967
固定資産合計	29,637	24,233
繰延資産	0	0
資産合計	54,733	49,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732	2,513
1年内償還予定の社債	16	18
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	87	86
未払法人税等	1,400	845
賞与引当金	833	575
受注損失引当金	4	-
株式給付引当金	-	164
資産除去債務	67	-
その他	5,213	4,408
流動負債合計	10,407	8,612
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	1,713	1,670
株式給付引当金	164	-
退職給付に係る負債	945	893
資産除去債務	252	317
繰延税金負債	3,200	2,033
その他	324	325
固定負債合計	6,612	5,240
負債合計	17,019	13,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,555	3,579
利益剰余金	23,482	24,208
自己株式	4,375	4,341
株主資本合計	26,363	27,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,872	5,949
為替換算調整勘定	1,371	1,059
退職給付に係る調整累計額	760	704
その他の包括利益累計額合計	11,004	7,713
非支配株主持分	346	443
純資産合計	37,714	35,305
負債純資産合計	54,733	49,158

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	26,343	25,175
売上原価	19,568	18,401
売上総利益	6,775	6,774
販売費及び一般管理費	5,122	5,142
営業利益	1,652	1,631
営業外収益		
受取利息	54	35
受取配当金	55	63
為替差益	104	-
持分法による投資利益	12	8
債務勘定整理益	5	19
保険解約返戻金	3	85
その他	63	58
営業外収益合計	300	270
営業外費用		
支払利息	17	18
コミットメントフィー	2	3
投資事業組合運用損	261	632
為替差損	-	38
その他	37	10
営業外費用合計	319	703
経常利益	1,632	1,197
特別利益		
投資有価証券売却益	580	1,748
関係会社株式売却益	-	280
その他	-	7
特別利益合計	580	2,036
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	36	-
減損損失	16	347
その他	-	14
特別損失合計	62	362
税金等調整前中間純利益	2,150	2,871
法人税、住民税及び事業税	704	973
法人税等調整額	93	182
法人税等合計	797	1,156
中間純利益	1,352	1,715
非支配株主に帰属する中間純利益	43	116
親会社株主に帰属する中間純利益	1,308	1,598

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	1,352	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,524	2,922
為替換算調整勘定	446	337
退職給付に係る調整額	55	49
その他の包括利益合計	2,916	3,309
中間包括利益	4,268	1,594
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,210	1,693
非支配株主に係る中間包括利益	58	98

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,150	2,871
減価償却費	296	326
のれん償却額	128	180
減損損失	16	347
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	119	257
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	95	5
投資有価証券売却損益（ は益 ）	570	1,748
関係会社株式売却損益（ は益 ）	-	280
投資有価証券評価損益（ は益 ）	36	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	691	89
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	195	15
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,356	160
その他	426	196
小計	1,991	1,194
利息及び配当金の受取額	119	114
利息の支払額	25	14
法人税等の支払額	584	1,527
法人税等の還付額	635	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加 ）	188	93
有形固定資産の取得による支出	67	164
無形固定資産の取得による支出	59	104
有価証券の純増減額（ は増加 ）	367	322
投資有価証券の取得による支出	229	235
関係会社株式の取得による支出	129	30
投資有価証券の売却による収入	764	1,826
差入保証金の増減額（ は増加 ）	187	21
事業譲受による支出	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,562	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	217
その他	81	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,572	1,227

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1	47
リース債務の返済による支出	36	58
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	33	44
社債の償還による支出	-	8
非支配株主からの払込みによる収入	128	-
配当金の支払額	697	867
非支配株主への配当金の支払額	12	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163	30
現金及び現金同等物の期首残高	11,029	12,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,192	12,633

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社及び一部の連結子会社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに一部の連結子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。)の処遇との連動性をより高め、株価及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的に、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び一部の連結子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対して当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び一部の連結子会社は、従業員等に対し業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、370,000株、当中間連結会計期間648百万円、370,000株であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	194百万円	222百万円
給料及び手当	1,633	1,763
賞与引当金繰入額	199	175
退職給付費用	71	36
貸倒引当金繰入額	57	11
減価償却費	166	173

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	11,401百万円	12,731百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	209	97
現金及び現金同等物	11,192	12,633

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	696	40	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

(注) 2024年 3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月13日 取締役会	普通株式	698	40	2024年 6月30日	2024年 9月 2日	利益剰余金

(注) 2024年 8月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	872	50	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

(注) 2025年 3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月13日 取締役会	普通株式	873	50	2025年 6月30日	2025年 9月 1日	利益剰余金

(注) 2025年 8月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,371	6,972	26,343	-	26,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	750	985	985	-
計	19,606	7,722	27,328	985	26,343
セグメント利益	1,779	620	2,400	747	1,652

(注) 1.セグメント利益の調整額 747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社シー・アイ・エム総合研究所及び株式会社Rossoの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「国内IT」においてのれんが2,290百万円発生しております。なお、のれんは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,920	6,255	25,175	-	25,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	573	648	648	-
計	18,995	6,828	25,824	648	25,175
セグメント利益	1,620	708	2,329	697	1,631

(注) 1.セグメント利益の調整額 697百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分の一部変更に伴い、従来「海外IT」に含まれていた株式会社CACクロスフュージョンの報告セグメントを「国内IT」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内IT」において、のれんの減損損失を190百万円、無形固定資産（その他）の減損損失を157百万円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

収益認識の時期別

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	国内IT	海外IT	
一時点で移転される財	1,729	980	2,710
一定の期間にわたり移転される財	17,641	5,992	23,633
顧客との契約から生じる収益	19,371	6,972	26,343
外部顧客への売上高	19,371	6,972	26,343

顧客の業種別

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	国内IT	海外IT	
金融	6,537	2,421	8,958
製薬	3,937	519	4,456
製造	3,135	731	3,866
情報・通信	1,886	1,832	3,718
サービス業など	3,874	1,468	5,342
顧客との契約から生じる収益	19,371	6,972	26,343
外部顧客への売上高	19,371	6,972	26,343

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

収益認識の時期別

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	国内IT	海外IT	
一時点で移転される財	1,196	865	2,061
一定の期間にわたり移転される財	17,723	5,390	23,114
顧客との契約から生じる収益	18,920	6,255	25,175
外部顧客への売上高	18,920	6,255	25,175

顧客の業種別

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	国内IT	海外IT	
金融	6,289	2,431	8,720
製薬	3,174	208	3,382
製造	3,473	821	4,294
情報・通信	2,136	1,722	3,859
サービス業など	3,847	1,071	4,918
顧客との契約から生じる収益	18,920	6,255	25,175
外部顧客への売上高	18,920	6,255	25,175

（注）当中間連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 当中間連結会計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益(円)	76.73	93.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,308	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,308	1,598
普通株式の期中平均株式数(株)	17,058,235	17,090,358

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間370,000株、当中間連結会計期間370,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2025年 8 月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・873百万円
- (2) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・50円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年 9 月 1 日

(注) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社CAC Holdings

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桐 川

聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡 部

興 市 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CAC Holdingsの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CAC Holdings及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。